平成23年度教育実践研究実施状況（大学実施分）

	研究題目	実施期間	研究組織・代表者	構成メンバー（所属）	研究内容	備考
教育実践研究支援センター	教員養成カリキュラムの研究	2011-2013	東京学芸大学教育実践研究支援センター/クイーンズランド工科大学・和田正人	和田正人（東京学芸大学）、三石初雄（東京学芸大学）、Dr Bruce Burnett(クイーンズランド工科大学)	教員養成カリキュラムについての国際的評価を行っている	
	メディア・リテラシーの教育方法について	2011-2014	東京学芸大学教育実践研究支援センター/クイーンズランド工科大学/ATOM(Australian Teachers of Media)和田正人	和田正人（東京学芸大学教育実践研究支援センター）、Dr Michae Dezuanni(クイーンズランド工科大学),ATOMのメンバー	メディア・リテラシーの教育方法の研究、評価を行っている	
	Mapping Media Education Policies in the World	2010-2012	UNESCO/法政大学/新潟大学/横浜国立大学/日本教育大学院大学/東京学芸大学教育実践研究支援センター・代表者UNESCO Dr Torrent	UNESCO(Dr Torrent)、法政大学（坂本旬）/新潟大学（上松恵理子）/横浜国立大学（門倉正美）/日本教育大学院大学（斎藤俊則）/東京学芸大学教育実践研究支援センター（和田正人）	世界のメディア教育の実践を分析している	
	Media and Information Literacy Curriculum for Teachers	2011-2014	UNESCO/法政大学/新潟大学/昭和女子大学/東京学芸大学教育実践研究支援センター・代表者 UNESCO Dr Grizzell,A.	UNESCO(Dr Grizzel,A.)、法政大学（坂本旬）/新潟大学（上松恵理子）/昭和女子大学（駒谷真美）/東京学芸大学教育実践研究支援センター（和田正人）	メディア情報リテラシー教育の教師教育カリキュラムについての評価を行っている	東京学芸大学教育実践研究支援センター紀第8集掲載
	情報教育の教育実習の指導方法の研究	2010-2015	教育実践研究支援センター/附属国際中等学校/附属高校・代表者：和田正人	UNESCO(Dr Grizzel,A.)、法政大学（坂本旬）/新潟大学（上松恵理子）/昭和女子大学（駒谷真美）/東京学芸大学教育実践研究支援センター（和田正人）	メディア情報リテラシー教育の教師教育カリキュラムについての評価を行っている	
	電子黒板の実践記録収集と開発	2011	教育実践研究支援センター・代表者 新藤茂	教育実践研究支援センター（新藤茂・加藤直樹）/小金井市立第一小学校/青梅市立第三小学校	実際に利用できる電子黒板の開発	
	小中学校における情報教育の実施支援	2011	教育実践研究支援センター・代表者 新藤茂	教育実践研究支援センター（新藤茂・加藤直樹）/小平・小金井・国分寺市教育委員会及び各小学校中学校	東京学芸大学・3市連携ITコンソーシアムの実施	
	学内研究支援	2011	教育実践研究支援センター・代表者 新藤茂	教育実践研究支援センター（新藤茂・加藤直樹・和田正人）	教育デジタルコンテンツ利用・作成支援、定期貸出機材技術講習会、授業りようのための放送番組録画及びダビング、教育危機貸出利用サービス、総合メディア教育館の利用促進及びメンテナンスを実施した	
	e-Learning推進	2011	教育実践研究支援センター・代表者 新藤茂	教育実践研究支援センター（新藤茂・加藤直樹・和田正人）	e-Learningコンテンツの作成環境の整備を行い、コンテンツ作成、および作成支援を行った。主に学芸カフェテリアとの共同での講習会コンテンツを開発した。また、次世代遠隔講義システムと遠隔会議システムの整備を行った。さらに、情報教育演習室を設置し、教職員・学生に対しての利用提供を開始した。	
	情報教育のあり方に関する調査研究	2011	教育実践研究支援センター・代表者 新藤茂	教育実践研究支援センター（新藤茂・加藤直樹）	教員養成カリキュラム改革推進本部の下に設置された「本学の情報教育のあり方にかんする調査研究チーム」に参画し、教員養成大学における情報教育のあり方に関する研究を行った。	
	スレート型PCの教育適用に関する研究	2011.9～2012.3	教育実践研究支援センター・加藤直樹	加藤直樹，鳴海多恵子（学芸大），中野圭祐（附属幼稚園），佐藤和紀（小平五小），大山努（小平一小）	一クラスに数台のスレート型PCが配備された教育環境を想定し，そのような環境が構築できたとき，どのような教育ができるのか，どのような教育効果が生じるのかを，実際の教育現場における利用を通した実践を通して明らかにする.	次年度継続を検討中
	教員・教員養成を指向した教育情報化能力育成カリキュラムの開発	2010.4～2013.3	教育実践研究支援センター・新藤茂	新藤茂，伊藤一郎，鳴海多恵子，宮寺庸造，櫨山淳雄，加藤直樹，南葉宗弘（学芸大）	本研究では，小中高等学校において教員が，教育の情報化を実施する能力を明らかにし，その能力を現職教員に身につけてもらうための教員研修カリキュラムと，教員養成段階で育むための教員養成カリキュラムを開発する.	
	4つの附属小学校の教育実習指導と実習生の成長 ー授業実践に焦点をあててー	2011.4～2012.3	教育実践研究支援センター・櫻井眞治	岸野存宏（附属世田谷小） 齊藤和貴（附属世田谷小） 三大寺敏雄（附属大泉小） 山田剛史（附属竹早小）	以下の2つのねらいを据え、研究を進めた。①4つの附属小の教育実習指導の内容について明らかにし、他校のよさを取り入れてよりよい指導計画をつくる。②授業実践をめぐる実習生の成長とそれを支えた要因について、明らかにする。本研究をめぐり、第30回教育実習研究シンポジウムを開催した。	

教員養成カリキュラム開発研究センター	附属学校の実践研究課題に関する基礎研究	2010年7月～2013年3月（予定）	教員養成カリキュラム開発研究センター　三石初雄	学部：粕谷恭子（英語科教育） 中西　史（理科教育学） 中村和弘(数学教育学) 中村光一（国語科教育学） 成田喜一郎（教職大学院） 古屋恵太（学校教育学） 矢嶋昭雄（教育実践研究支援センター） 教職大学院教師 附属小中学校の研究推進委員 学外：大野栄三（北海道大学） 石井亮子（福井大学） 岡野　勉（新潟大学） 船越　勝（和歌山大学） 木全清博（滋賀大学） 橋本昭彦（国立教育政策研究所）	附属学校が果たしてきた役割と今日的課題を視野に入れながら、「附属学校の実践研究課題に関する基礎研究」に焦点を当て、その理論的課題ならびに実践研究課題の抽出とその打開方策について研究する。その目的は以下のとおり。 今日、学校教育改革が様々な形で進行しつつある。国立大学法人の附属学校も例外でなく、研究推進の部門が中心となり各地域の独自性を生かす形で研究が進められている。地域・社会の中での公的な義務教育学校の役割や制度が捉え直されている中で、附属学校での実践的研究課題の妥当性と必然性の吟味と実践的研究課題への焦点化が求められている。 しかも、そこでの改革の必然性、妥当性に関する理論的・実証的な研究は、附属学校がもつ研究開発をミッションとしていることからしても、理論的バックボーンをも含めた実践研究、研究的実践開発の検証方法を根源的に常に求めることが期待されている。	
	教員の職能成長支援の現代的再編	2010年度～2011年度	教員養成カリキュラム開発研究センター・前原健二	青木純一（東京都市大学人間科学部）、安藤知子（上越教育大学学校教育学部）、梅澤収（静岡大学教育学部）、大津尚志（武庫川女子大学文学部）、勝野正章（東京大学大学院教育学研究科）、高妻紳二郎（福岡大学人文学部）、榊原禎宏（京都教育大学教育学部）、高野和子（明治大学文学部）、広瀬裕子（専修大学法学部）	中教審の審議経過等も踏まえて、養成・採用・研修を総合的にとらえる教員の職能成長のあり方について実践的・理論的・比較制度論的見地から検討する。	
	教員研修の効果検証ツールの開発準備	2010年度～2011年度	教員養成カリキュラム開発研究センター・前原健二	浦野祐司（杉並区立桃井第三小学校）、押田貴久（東京女学館大学非常勤講師）、松本浩欣（東京大学大学院博士課程）	教員研修の「効果」を評価するツールについて検討する。今年度も「PAC分析」の技法と応用について研究する。	
	教員養成プログラムにおける〈体験〉－〈省察〉に関する研究	2011年度～2013年度（予定）	教員養成カリキュラム開発研究センター・岩田康之	矢島昭雄（実践センター実習部門）、佐藤千津（評価プロジェクト担当）、臧俐（東海大学）、李淑文（東北師範大学）	国内の教員養成プログラムにおける〈体験〉－〈省察〉型プログラム（教育実習、その他フィールド研究系科目）の動向を踏まえつつ、東アジア諸地域（中国・香港・韓国・台湾等）における同種のプログラムとの比較研究を行う。	
人文社会科学系（個人）	日本語教育実習	2011.4.1～2012.3.31	加藤清方	加藤清方 学部学生（日本語教育専攻）	海外における日本語教育教壇実習が与える効果と日本語教育実践に及ぼす影響についての実証的研究	
	ビジネス日本語能力テスト	2011.4.1～2012.3.31	加藤清方	前川眞一（東京工業大学） 川端一博（日本国際教育支援協会） 徳田麻衣子（日本漢字能力検定協会）ほか	ビジネス日本語能力の評価・測定に関する信頼性・妥当性・実用性に係る実証的・実験的研究	
総合教育科学系（個人）	家庭科における保育学習について	2005年～進行中	倉持清美	金子京子（さいたま市立本太中学校） 阿部睦子（東京学芸大学附属高校） 妹尾理子（香川大学） 望月一枝（秋田大学）	中学校家庭科において必修になった保育体験学習を有効な学びにするために、事前事後も含めた授業構成についての検討。	
	家庭科での実習授業における危険を回避するための指導の検討	2008年～2012年	横浜国立大学家政教育学会・子育て部会	池﨑喜美惠（東京学芸大学） 伊東千絵（品川区立伊藤中学校・非） 増茂　智子（日本女子大学・非） 小嶋槙子（元小田原市立富水小学校） 田中一枝（育児相談員）	家庭科の被服や調理実習において、危険であると予想される子どもたちの学習行動を抽出し、神奈川県下の小・中・高等学校の家庭科担当教員を対象に実態調査を行った。その結果を集約して、家庭科指導における危険回避の指導を提言した。 現在、指導マニュアルを作成中である。	
	中学校家庭科における手縫いの基礎的・基本的技能の確実な定着を目指した製作教材の開発	2011年～2013年	鳴海多恵子	宝達佑美（杉並区立向陽中学校教諭）	手縫いの技能を、少ない授業時間の中で効率よく確実に定着させるための製作教材の開発を目的として、製作の授業実践と技能の数値的評価を用いて研究する。	
	貧困・格差社会に生きる高校生の自立支援をめざした家庭科カリキュラムの開発	2011年～2014年	愛媛大学・教育学部・講師・藤田昌子	藤田昌子（愛媛大学） 中山節子（千葉大学） 大竹美登利（東京学芸大学）	本研究では、「現代の労働、社会福祉の諸課題に対応した高等学校家庭科のカリキュラム構築」（2009～2010年度日本家庭科教育学会課題研究）における基礎的研究を発展させ、①生活と労働に関する実態調査（質問紙調査、事例検討、インタビュー調査）と②実践的カリキュラム開発の二つを行う。	

総合教育科学系（個人）	家庭科における命を題材とした視聴覚教材の開発（総合的道徳教育プログラムの開発）	2009～2011年	東京学芸大学附属大泉小学校・小野恭子	大竹美登利（東京学芸大学）、佐藤麻子、藤田和美、酒井やよい、阿部睦子、桑原智美、石津みどり、池尻加奈子（東京学芸大学附属教諭）	家庭科の家庭生活、保育の学修に於いて、児童・生徒の命の大切さやいとおしさを自ら学び取ることができる教材の開発	
	消費者庁「高校生向け消費者教育副教材検討委員会」	2011年度	東京学芸大学・大竹美登利	大竹美登利（東京学芸大学）、原田由里（ECネットワーク理事）、葛西光子（NACS理事）、魚山秀介（帝京大学教職センター）、中里恭子（都立大江戸高校）	小中高等学校における、社会科、家庭科、道徳、総合、特別支援における金融教育の授業開発を行い、各学校で授業実践を行う	
	思いやりの気持ちと命あるものを大切にする心情を育む「小動物飼育サポートネットワーク」及び教育プログらむの開発（総合的道徳教育プログラムの開発）	2009～2011年	東京学芸大学附属小金井小学校・関谷義博	大竹美登利（東京学芸大学）、中川美穂子（中川動物病院）、益田杙之（益田動物病院）、鈴木陽子（東小金井ペットクリニック）、堀井孝彦（附属世田谷小）、室木有紀子（品川区立第三日野小学校）	「生命の尊重」を軸とした道徳性を育むために、児童が小動物とふれあい機会を多く持つようなシステムを含めた総合的な教育プログラムの開発	
	東京学芸大学みずほフィナンシャルグループ金融教育共同研究プロジェクト	2007～2014年	東京学芸大学・大澤克己	大澤克己、伊藤友彦、大竹美登利、永田茂雄、松尾直博、久保田慶一、山名淳、長谷川貞夫、（以上東京学芸大学）佐古智明、金子哲也、高野秀一、高橋直人、斉藤貴之、石川純一郎、中野俊明、林敏朗（以上みずほフィナンシャルグループ）	小中高等学校における、社会科、家庭科、道徳、総合、特別支援における金融教育の授業開発を行い、各学校で授業実践を行う	
教育実践研究支援センター（個人）	授業研究における考察視点の検討	2011.4～2012.3	教育実践研究支援センター・櫻井眞治		筆者の授業研究における考察視点の特徴や傾向を明らかにするとともに、その構造を図示した。日本教育方法学会において発表した。	
	4つの附属小学校の教育実習指導と実習生の成長ー授業研究に焦点をあてて一	2011.4～2012.3	教育実践研究支援センター・櫻井眞治		以下の2つのねらいを据え、研究を進めた。①4つの附属小の教育実習指導の内容について明らかにし、他校のよさを取り入れてよりよい指導計画をつくる。②授業実践をめぐる実習生の成長とそれを支えた要因について、明らかにする。研究の成果と課題を、日本教師教育学会において発表した。	
	ハイパー空間におけるビデオゲーム接触が子どもの対人関係に与える影響に関する研究	2011.4～2012.3	教育実践研究支援センター・和田　正人		ビデオゲーム接触によって、子どもの対人関係がどのように変化するかについて研究を行った	2011年度重点研究
	ソーシャルメディアを利用した東日本大震災ニュース映像についての大学生のメディア・リテラシー学習	2011.4～2012.3	教育実践研究支援センター・和田　正人			東京学芸大学紀要63集掲載
	子どもの生活を見つめる教育実践の研究	2011.4～2012.3	教育実践研究支援センター・大森　直樹		東京における教育実践の成立に大きな役割を果たした岩田明夫の教育実践記録について、体系的な収集と整理を行い、その成果と課題を明らかにするため、『教育実践アーカイブズ04　子どもの生活を見つめてー岩田明夫の実践記録ー』（教育実践研究支援センター、2011年10月）を刊行した。同資料を教材の1つにして、岩田明夫による学部生を対象とした講義（同和問題と社会教育）も行い、研究の成果を教育に活かすことも試みた。	